

静岡県内21市町 緊急津波対策アンケート結果

自治体名	庁内組織等の設置の有無	庁内組織等での取り組み内容	土木施設等の自治体による緊急点検の実施の有無	点検等の結果から判明した現在の施設の課題	緊急津波避難訓練で判明したソフト面の課題	ソフト・ハード両面の課題を踏まえた対策の方向	国や県に対する要望
静岡市	緊急津波対策室の設置	3連動地震の津波からの人的被害の軽減と、市民の安心確保のための津波避難ビルの追加指定や誘導サイン、海拔表示の整備、津波講演会などの実施	未実施(国・県などの方針を待って対応)		津波避難ビルの不足、津波避難ビルの空白域の対策、津波避難ビルの標識板や案内板の不足、「5分500m」の高台避難の困難さ、一人暮らしの高齢者等への情報提供の方法、学校などの緊急避難時のセキュリティーの解除方法	津波避難ビルの新たな指定、津波避難ビル標識の整備、津波避難ビル案内板の設置、津波避難ビル案内板(略図)の設置、海拔表示標識の整備、津波啓発事業の実施について6月補正予算で措置	東日本大震有災を教訓とした防災基本計画の早急な実施と、見直し過程で得られた科学的知見の公表(特に津波被害想定の速やかな公表)、必要な防災対策への国の財政支援措置
浜松市	津波対策プロジェクト会議、仮称・浜松市津波対策委員会	津波対策を重点的に見直し、人的被害を最小限にすることを目的に「津波対策プロジェクト会議」を設置。短期的な対策＝現状の津波対策の総点検(避難所・津波避難ビル、水門、堤防高さなどを検証、課題抽出、対応検討)、避難方法の検討(①津波避難施設<RC3F以上>を抽出し配置検討し、指定②モデル訓練実施などによる避難行動方法の提案③訓練の実施)。中期的な対策＝国、県の被害想定見直しを踏まえ対策	実施中(作動に不具合が生じていた樋門の修繕を実施。海岸部付近の低地に架かる橋梁の耐震補強対策の有無を調査中)	津波避難施設の不足、ブロック塀の倒壊・家屋の倒壊による避難路の確認	高齢者等の災害時要援護者の避難	津波対策基礎調査業務(沿岸部の既存RC等3F以上の建物<津波避難施設候補>の抽出)、津波対策検討資料作成業務(東日本大震災等の過去の津波被害の調査、津波非難施設の配置検討)、仮称・津波対策委員会の設置(避難方法や避難施設の配置検討、津波関連の防災計画等について専門的な評価を行い、今後の具体的な対策を提案)	遠州灘海岸・河川護岸の津波対策の強化(3連動地震に対応する防潮堤、水門の新設など)、国の津波シュミレーション・県の被害想定早期実現
東部地区							
下田市	なし		未実施(津波被害は発生していないため、今後も点検予定無し)		避難場所ごとの避難者数に対応した適正な広さの確保、避難場所と避難経路の表示、要援護者の誘導、避難ビルの確保、高台への避難路での危険個所の解消	未定	被害想定早期見直しと、国による防災施設の建設
伊東市	なし		実施	避難に有効な場所(急傾斜地)を避難場所として機能するように整備	避難場所や経路の再確認、避難協力ビルの見直し、市民に対する啓発、海拔表示の設置とその周知	標識や看板等の増設・改訂等を計画。津波ハザードマップの作成による市民の防災意識の向上	被害想定早期見直し、ハード・ソフト面での幅広い支援対策
熱海市	節電対策会議、放射能対策会議、熱海市災害支援対策本部	熱海市災害支援対策本部＝被災者受入れ、支援物資搬入・搬出、義援金受入れ、災害ボランティア活動	実施		避難場所の不足、避難時間、避難場所・経路での階段・昇降路等の整備不十分	未定(網代地区の避難場所の追加)	中部横断道路の道路網整備、突堤・堤防の整備、急傾斜地崩壊対策、避難所の整備
沼津市	地震・津波対策検討会議	津波避難ビル、避難路の再整備、避難地の在り方などを検討	未実施		早期避難の意識向上	未定	3連動地震を含む被害想定早期見直し
富士市	なし		未実施		高齢者の避難方法、情報伝達の徹底、津波緊急避難場所の選定	市営住宅への避難階段の設置(6月補正)、津波避難ビルの指定	被害想定早期見直し時期の早期化
伊豆市	なし		実施	陸間、水門等で常時閉門が困難な場所が数カ所あることが判明、急傾斜地対策施工地を避難地することの可否の確認	津波到達時間内に一次避難地まで避難困難な地区、世帯が判明	未定	想定津波高等防災計画の早急な見直し、津波対策のハード・ソフト面に対する補助の拡充
東伊豆町	なし		未実施(県管理施設が多いため、町では点検しない)		地震発生後、直ちに避難するという意識の低さ、避難路の把握不十分	未定	被害想定早期見直し、市町ごとの地形等を考慮した詳細なシュミレーションの実施
河津町	なし		実施	津波避難階段等の蔓(つる)や木の除去等、手すり等の整備	海拔を表示した地図の配布	海拔測量の実施(予定)	

南伊豆町	なし		未実施(定期的に)点検を実施		行政依存度が高く、「自助・共助」の認識不足	未定	被害想定 of 早期資料提供、事業助成制度の充実
松崎町	なし		実施	避難路として有効な遊歩道などの荒廃、手すりの整備	要援護者の対策	未定(自主防災組織から避難路整備等の要望を取りまとめ中)	一次避難予定場所の土砂災害対策の実施
西伊豆町	なし		実施		避難場所(高台等)や避難ルートの再確認	未定(国の動向を見て検討)	
中部地区							
焼津市	焼津市津波対策検討作業部会	短期的対策＝アンケート調査結果を基に①避難ビル、避難所、避難経路等の点検による課題抽出と今後の対応検討②避難施設(RC3F以上)の抽出による適正配置検討と避難施設の指定、市民への情報伝達方法や避難方法の検討による避難行動の方法の提案、避難訓練の実施による防災意識の醸成と早期の避難行動の実現 中長期的対策＝中央防災会議の検討結果や県の被害想定の見直しを踏まえた有識者(外部講師)による勉強会	実施	避難ビルの屋外階段に手すりがないこと、屋外避難階段が一方向しかないこと。高台等への避難経路が荒れていること、幅が狭いこと、手すり等がないこと	想定外の津波発生を踏まえた訓練の実施方法、津波に対する意識がない地域への訓練の呼び掛け、高齢者・身体障害者等を含む災害時要援護者の対応	津波避難ビルの屋外階段への手すりの設置、高台の避難経路の整備、市内各地の標高表示、避難場所の標高表示、地域による津波避難計画策定の支援(以上、6月補正予算案に計上)、民間施設への津波避難施設としての協力依頼	東日本大震災、連動地震を踏まえた新たな想定 of 早急な公表、避難施設、高台等の整備に係る補助金等の補助率のかさ上げ
牧之原市	牧之原市被災者支援対策本部の設置	被災者支援相談窓口の設置による市民からの支援相談や被災者の受け入れ相談などへの対応、被災地・被災者の支援の検討	未実施		東海地震の発生から津波襲来までの時間とされる5分間で高台に避難できるエリアが限られていた	緊急避難階段整備工事、避難階段設置工事、自主防災組織向け防災補助金の増額を6月補正予算で措置	国による3連動地震の被害想定 of 早急な作成、静波海岸に設置してある陸間施設の地震計連動化、坂口谷川水門の整備
吉田町	なし		未実施(防潮堤等の安全性の検討・調査)		避難経路の再検証、避難場所までの時間の再検証、民間施設など避難所となり得る建物の津波避難ビルへの指定	津波ハザードマップの作成、津波避難計画の策定、津波避難階段・屋上フェンスの設置、防災行政ラジオの全戸配布(いずれも6月補正予算で措置済み)	緊急津波対策事業に対する財政的支援、東日本大震災被災地の早期復興対策、東海・東南海・南海の3連動地震など予測される地域への地震・津波対策支援
西部地区							
御前崎市	なし		未実施(橋梁の耐震化は計画的に実施)		避難所運営マニュアルの整備、地区ごとの防災マップの作成、要援護者の避難のための互助体制の整備、企業を含めた防災連絡協議会等の協力体制の確立	海拔看板設置、避難路誘導灯整備、地区防災マップ(2地区追加)他を6月補正予算で対応、津波避難施設の指定と協定締結の推進	早期の第4次地震被害想定 of 策定
掛川市	なし		未実施		高齢者や災害時要援護者の早期避難手法の検討(車両使用許可等の検討)、避難地、避難ビル等が近くにない地区の対応	海拔表示板の設置(市長先決で対応)、地区ごとの津波説明会の実施(2回)、地区ごとの津波避難計画の策定と住民説明会の開催	第3次被害想定に代わる被害想定 of 早期対応、ハード対策に対する補助の拡充
袋井市	津波被害軽減対策検討委員会	3連動地震、静岡県第4次地震被害想定 of 動向、地域住民の意見を踏まえた「袋井市津波避難計画」の策定	未実施		避難場所が設定(指定)していない中での訓練だったため、今後ハード面も含め検討	未定	各種補助金の設定、国・県の被害想定 of 早急な公表
磐田市	なし		未実施(県の動向に合わせて実施予定)		緊急避難施設(ビル)が少ないこと、要援護者の避難方法	未定	早急な被害想定 of 見通し、ソフト・ハード両面に対する補助制度の拡充、ある程度の自主性を持たせた財源移譲
湖西市	津波対策プロジェクトチーム	取り組み内容は検討中	未実施(未定)		津波避難施設の空白域の存在	標高看板の設置(6月補正)、海面監視ウェブカメラの設置(9月補正案)	被害想定 of 早期策定